

能を抑制してもこの利用者数は可能とは思えません。

●不思議なことに、これらの計画では、「どのように財政がかかるのか?」「いくら
の支出となるのか?」—をいわないで、「過剰な計画」だけをふくらましています。

つまり、大公共事業・大土木事業をやる結論を決定してから、借金前提で財政支出
することとなります。

●これは今までの県政の風土・体質とも言えます。全国の都道府県との比較でみると

山梨県政財政支出の体質とは

箱物・土木事業は「先進県」です

投資的経費の割合	全国 4 位	普通建設事業費割合	全国 4 位
土木費割合	全国 2 位	地方債残高割合	全国 12 位

その一方で 福祉・教育は「後進県」です

民生費割合	全国 44 位	社会福祉費割合	全国 39 位
教育費割合	全国 39 位		

『統計でみる都道府県のすがた 2013』総務省統計局より引用

すでに県はリニア関連事業で、失敗していますが、その反省は?

山梨県行政は、1996年にリニア山梨実験線が始まったことを忘れてはいけません。
当時は、今よりさらに大きな「リニアへの夢の期待」が県政に作られていました。山梨
県は、巨費を投じて大土木事業を行いリニアに備えました。

1999年の時点での主な大土木事業にかかった経費は

- ・米倉山ニュータウン (44ha) 142億円
- ・玉穂ビジネスパーク (19ha) 37億円
- ・藤袋宅地分譲地 (22ha) 37億円

●これらがすべて、何年も野ざらし状態とされたままで、さらに膨大な金利支払いの支
出を重ねました。

- ・現在の玉穂ビジネスパークは「山梨ビジネスパーク」となり区画の3割ほどしか使わ
れていません。
- ・「藤袋(ふじめた)宅地分譲地」はリニアトンネルの残土処理後の宅地分譲という計画で
したが、未だに住宅は一軒もありません。
- ・「米倉山ニュータウン」は1996年から放置され、金利だけで毎年4億4千万円も
はらいつづけ、結局、企業が入らず「ニュータウン」ではなく、目的外使用の「太陽
光発電所」にすり替わっています。